

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域における強靱化の取組の効果の見える化			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	1.「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 2.「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土強靱化の取組について、2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も中長期的視点に立って計画的に取り組み、加速化・深化を図ることが重要である。防災・減災、国土強靱化について、関係者が総力を挙げ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進することを目的に、KPIを活用しつつ、地域単位で複数分野の事業により発現する地域の国土強靱化の取組効果を見る化する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	3か年緊急対策、老朽化対策など国土強靱化について、効果の発現状況等の事例を収集し、道路、河川、港湾など各事業分野における事業の効果の評価項目・方法及び評価する地域単位等について国土強靱化の視点で整理する。さらに、災害事象ごとに都道府県、市町村または地区といった地域計画単位において、強靱化地域事業で発現する効果を見える化する方法を検討する。その上で、モデル地域での効果試算や効率的な老朽化対策によるコスト削減効果の試算を行い、効果を見る化する手法のとりまとめる。これにより、地方自治体が国土強靱化地域計画をより効果的・効率的な計画内容を改定することが可能となり、取組のさらなる加速化・深化に寄与する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	20		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	-	20						
	職員旅費	-	0.2						
	諸謝金	-	0.1						
	委員等旅費	-	0						
	計	0	20						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 5 年度
	令和5年度までに全10地域ブロックにおいて、分野間で連携しつつ国土強靱化の取組を実施する	国土強靱化の取組について分野間連携で実施した地域ブロック数	成果実績	地域ブロック	-	-	-	-	-
			目標値	地域ブロック	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定地域数(平成28年3月策定)								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	強靱化の取組の効果の見える化に向けた検討の実施	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/ 件	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域における国土強靱化の取組の効果の見える化を通じて、地域の国土強靱化を推進することを目的としており、防災・減災、国民経済・生活を支えるインフラの機能確保といった国民の安全・安心等に寄与するため、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通分野における地域の国土強靱化の取組の効果の見える化する手法等の検討を行うものであり、国土交通省の所管事業の施策の推進方針に密接に関係することから、民営化・外部委託にはなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)」では、「2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、その実施状況を踏まえ、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る」とされており、必要かつ適切で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-
---

行政事業レビュー推進チームの所見

行政の縦割り排除の観点からも、本事業について期待するところであるが、いわゆるアウトカムに係る評価手法を構築することは、容易でないと思量する。  
多くの地方公共団体に活用されるような手法を構築して頂きたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

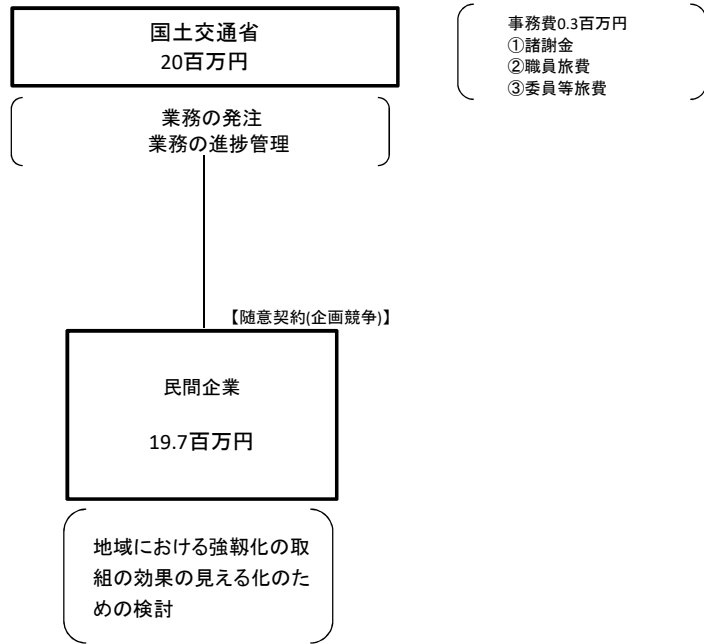
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	建設施工における自動化、自律化の促進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 佐藤 寿延		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	5GやAI等の革新的技術を用いて建設機械の操作を自動化する技術や、その判断まで行う自律化技術は、日本がその開発をリードしている分野であり、近年一部の大手建設会社が先行して試行を始め、開発導入の緒に就いたところである。本事業では、飛躍的な生産性の向上を目指し、建設現場を遠隔・非接触の働き方へ転換する自動化・自律化技術の建設現場への導入を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	飛躍的な生産性の向上を目指すには、一部の建設業者だけでなく、5GやAI等を用いた要素技術を扱うベンチャー企業等の様々な主体による自動化・自律化技術の開発導入を促進する必要がある。そのため、本事業において、国として建設機械の自動化、自律化技術の導入に関する長期的なビジョンを策定し、社会実装に向けた制度整備等の環境整備を行う。具体には、自動化・自律化技術の導入のあり方やロードマップ等を検討するための産学官協議会の開催及び、海外の先進事例や普及状況の調査を通じて、建設機械ごとの自動化・自律化技術の進展状況や実現性の高さの程度等を整理し、どのような作業・工種において適用可能かといったユースケース等を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	30		
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	0	30		
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	0	28.4	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」30						
	職員旅費	0	1.1							
	諸謝金	0	0.3							
	委員等旅費	0	0.1							
	計	0	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	建設施工の実現場において 自動化・自律化対応建設 機械が令和7年度を目標に 3機種導入される	実現場に導入された自動 化・自律化対応建設機械の 種類	成果実績	機種	-	-	-	-	-	
			目標値	機種	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	自動化・自律化に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/産学官協議会の開催回数			単位当たり コスト	百万円/回	-	-	-	-	
				計算式	百万円/回	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、操作のリモート化やロボット化を実現し、働き方を革新するDXを推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、民営化・外部委託はなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見			
-			

**行政事業レビュー推進チームの所見**

情報通信(デジタル化)は、特に技術進展の速度が速い分野であると認識している。 他国に先導して国際競争に勝っていけるよう、ビジョンの策定や制度整備等を迅速に行って頂きたい。			
--	--	--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

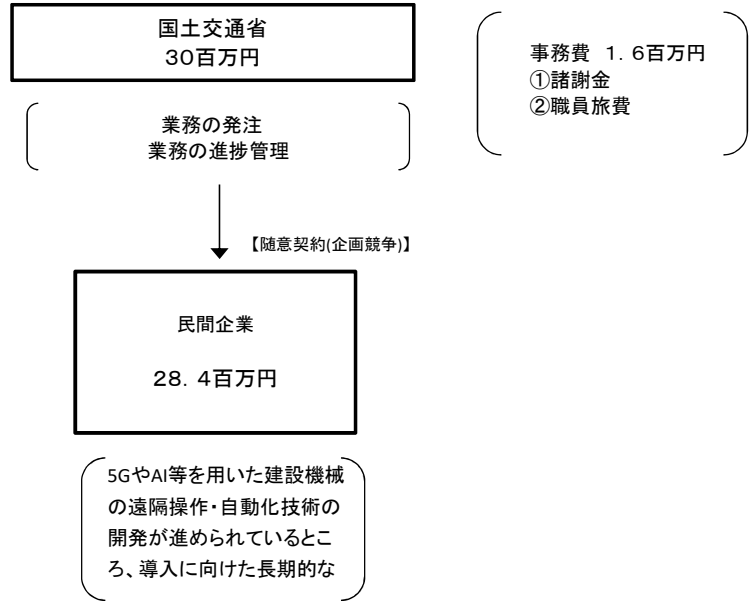
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設施工における人間拡張に係る技術開発・導入の促進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年は、製造業・物流等において作業員の身体能力、認知能力を拡張する「人間拡張(Human Augmentation)」技術の導入が進んできているが、建設施工の分野においてはその活用効果が明確ではなく普及には至っていない。本事業では、建設現場の更なる省力化、生産性の向上を目指し、作業員の身体負荷の軽減や視覚・判断の補助を実現する人間拡張技術の建設現場への導入を促進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	建設現場の更なる省力化、生産性の向上を目指すには、人間拡張技術(パワーアシストスーツ、アバター、テレグジスタンス、AR、VR等)を建設現場における活用場面を整理し、その活用効果を明らかにする必要がある。そのため、本事業において、国として人間拡張技術の導入に関する長期的なビジョンを策定し、社会実装に向けた制度整備等の環境整備を行う。具体には、人間拡張技術の導入のあり方やロードマップ等を検討するための産学官協議会の開催及び、海外の先進事例や普及状況の調査を通じて、人間拡張技術の進展状況や実現性の高さの程度等を整理し、どのような作業・工種において適用可能かといったユースケース等を検討するとともに、模擬環境等を活用した試験施工や試行評価を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	40	
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	0	40	
	執行額		0	0					
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	0	38.4	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」40					
	職員旅費	0	1.1						
	諸謝金	0	0.3						
	委員等旅費	0	0.1						
	計	0	40						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	建設施工における人間拡張技術の2テーマについて令和6年度を目標に技術基準及び実施要領を整備する	成果実績	テーマ	-	-	-	-	-	-
		目標値	テーマ	-	-	-	-	-	2
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	人間拡張技術に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	4	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/産学官協議会の開催回数			単位当たり コスト	百万円/回	-	-	-	-
			計算式	百万円/回	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、作業のリモート化やロボット化を実現し、働き方を変革するDXを推進する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、民営化・外部委託はなじまない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							
<b>外部有識者の所見</b>									
-									
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>									
本事業については、既に令和2年度1次補正予算により、現場実証や産学官による協議会の設置等が行われることとなっており、次年度は、これらの成果等を十分に活用しつつ、ビジョンの策定、技術基準の整備等に、迅速に取り組んで頂きたい。									



所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

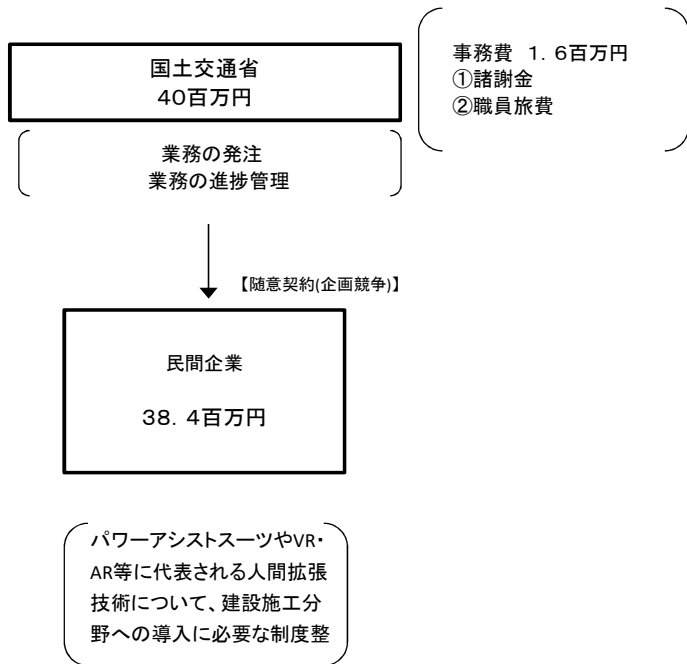
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	機械設備における広域的な防災対応能力の強化			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 佐藤 寿延		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	1.気候変動を踏まえた治水計画への転換～「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」の提言とりまとめ～(令和元年10月16日) 2.第4次社会資本整備重点計画 3.戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動の影響により短時間降雨の割合が増加し、管理者毎の施設管理から広域的な管理への転換が必要となっている。現状では、河川管理者毎の施設管理レベルの違いから一元的な管理に移行できる状態にない。広域的な治水対策を実現するために、2022年までに自治体及び関係省庁を支援するための制度設計を整備。2023～2024年で一元管理システム等の構築及びガイドライン、技術基準(案)のとりまとめを行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体及び関係省庁が管理する河川管理施設の現状を把握し、効果的な治水対策の検討を行う。一元的な監視においてはシステム設計や情報連携に必要な協定などを検討する。また、必要に応じて遠隔操作機能の追加など、将来的に持続可能な管理に向けて、指導や教育を行い、河川管理施設の一元監視システムの構築及びガイドライン、技術基準(案)をとりまとめる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	20			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	0	19	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」20						
	職員旅費	0	1							
	計	-	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	施設の一元監視に必要な 技術基準類をR6年度まで に3件新たにに取りまとめる。	広域的な治水対策を実現 するために、新たに作成し た基準類の数。	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／自治体・関係省庁における機械設備に関する実態調査及び治水対策の検討	単位当たりコスト					百万円/件	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
生 計 画 ・ 財 政 再 関 連	政策 評価 施策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
事業所管部局による点検・改善								
項目			評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本施策は、国民の生命・財産を守る公共の河川管理施設機能を効果的に活用する取り組みであり、公益性は高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川管理施設の一元的監視にあたっては、各河川管理施設管理者の協力のもと統一して進めて行く施策となる。地方自治体、民間等では現状の管理体制の域を超えず、全国的に統一した方向性を関係省庁や地方自治体に求めて行くためには、広域管理を導入している国土交通省が主体的に実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「第4次社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定)の中で、社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、集約・再編を含めた戦略的メンテナンス、既存施設の有効活用(賢く使う取組)に重点的に取り組むことが示されている。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業については、同一水系内において、国交省や河川管理者である地方自治体その他関係省庁等が、縦割りを排除し、情報共有や協力等を迅速・円滑に実施できるようにすることに、その主眼があると理解している。この趣旨に鑑み、調査・検討を始める際から、積極的に、地方自治体・関係省庁等に対し、情報を提供し、参画を求めて頂きたい。  
また、言うまでもなく災害はいつ発生するか分からない(待つてはくれない)ので、検討、ガイドラインのとりまとめ等を迅速に行って頂きたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

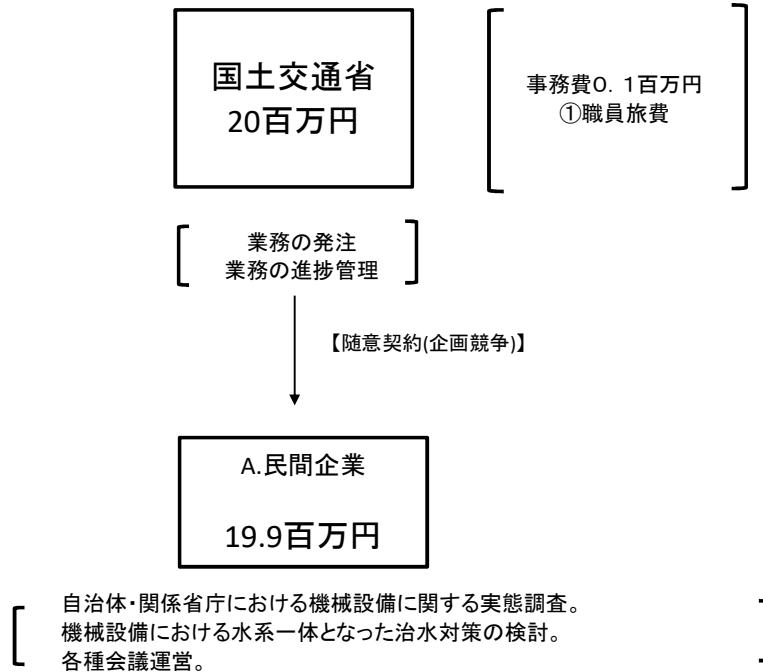
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	社会資本整備のあり方に関する調査経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	<b>担当課室</b>	社会資本整備政策課	課長 須藤 明夫			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針 2020				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現行の社会資本整備における事業評価においては、費用便益分析の便益として経済効率の向上(例:道路整備による移動時間の短縮)や安全・安心の確保のみが含まれており、インフラがもたらす快適さや居心地の良さ等の価値の定量的把握が統一に行われていない。これを踏まえ、快適でゆとりあるインフラ空間の形成を推進するため、個別事例への適用を前提に、これらの価値を定量的に評価するための手法を構築することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「3密」の回避が必要となる中、人々が安心して過ごせる公共空間のオープンスペースや、地域のゆとりとにぎわいの創出に資する公共空間の重要性が拡大している。これに伴い、歩行者中心の道路・街路空間や、地域の憩いの場となる河川・港湾空間など、快適でゆとりあるインフラ空間がますます重要となっている一方で、現行の社会資本整備における事業評価ではこれらの価値は統一に評価されていないのが現状。これを踏まえ、非経済価値の定量的評価に関する既存の学術研究や海外事例等を整理し、社会資本がもたらす快適さ等の評価に用いることができるよう改良・精緻化した上で、分野横断的に活用しうる手法を確立する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						14	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	14		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費		12.2	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」14					
	職員旅費		0.7						
	諸謝金		0.4						
	委員等旅費		0.3						
	計	0	14						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに社会資本整備に関する基本的かつ中長期的な政策の立案過程で、本事業による調査について政策立案に関する検討活用を10件行う	調査内容を踏まえた政策立案に関する検討活用件数	成果実績	件					
			目標値	件					10
			達成度	%					
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「社会資本整備のあり方に関する調査」に係る政策立案状況調査(国土交通省総合政策局調べ)								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	社会資本整備のあり方に関する調査実施件数		活動実績	件					
			当初見込み	件					1
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/ 社会資本整備のあり方に関する調査実施件数		単位当たり コスト	百万円					
			計算式	百万円/ 件					

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備を効果的・効率的に推進するため必要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要があり、その整備手法・効果等の検討は政府が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題に対応した社会資本整備を行うためには、その整備効果をより詳細かつ客観的に分析するための方法論や、整備効果が最大化されるような仕組み作りが重要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。                      競争性のない随意契約となったものはないか。                 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
省内の各部局等においてこれまで類似の調査を行っていないか、外部に委託する必要があるのか(何を委託する必要があるのか)等の精査をして頂きたい。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
-			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
13.6百万円

社会資本整備のあり方に関する政策の検討

事務費 1.4百万円  
 ①諸謝金  
 ②職員旅費  
 ③委員等旅費

【随意契約(企画競争)】

A.民間企業等  
12.2百万円

社会資本整備のあり方に関する調査検討業務



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	津波防災地域づくりの推進に関する調査経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	社会資本整備政策課	課長 須藤 明夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	巨大地震のリスクが切迫し、沿岸自治体における最大クラスの津波を想定した津波災害に強い地域づくりのため、「津波防災地域づくり推進計画」の作成の促進が急務となっていることから、国による計画作成やその後の事業実施への支援を自治体に対し行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	南海トラフ地震等の巨大地震が切迫する中、自治体ごとの「津波防災地域づくり推進計画」(以下「推進計画」)の作成の促進が急務。特に日本海溝・千島海溝沿いの被害想定公表(令和2年4月、内閣府)を踏まえ、今後、北海道・東北の太平洋側で浸水想定設定が進められることに伴い、沿岸自治体での推進計画作成の必要性が拡大する。一方、推進計画の作成には地域の多数の主体の調整を要するとともに、津波リスク等の現状、津波避難体制、まちづくりの方針等を踏まえた高度な検討が必要となるが、多くの自治体は人員やノウハウに乏しく自主努力だけでは作成が困難であることから、先進的自治体における取組について調査を行うとともに、計画整備予定の自治体への計画作成等の支援を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算						8		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	8			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		6.7							
	職員旅費		0.7							
	委員等旅費		0.4							
	諸謝金		0.2							
	計	0	8							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	令和4年度までに10自治体において推進計画策定の具体的な検討を開始する。	推進計画作成の具体的な検討を開始する自治体の件数。	成果実績	件						
			目標値	件					10	
			達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「津波防災地域づくり推進計画」作成検討自治体に関する調査(国土交通省総合政策局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	津波防災地域づくりの推進に関する調査実施件数			活動実績	件					
				当初見込み	件					1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/ 津波防災地域づくりの推進に関する調査実施件数			単位当たり コスト	百万円					
				計算式	百万円/ 件					

事業所管部局による点検・改善

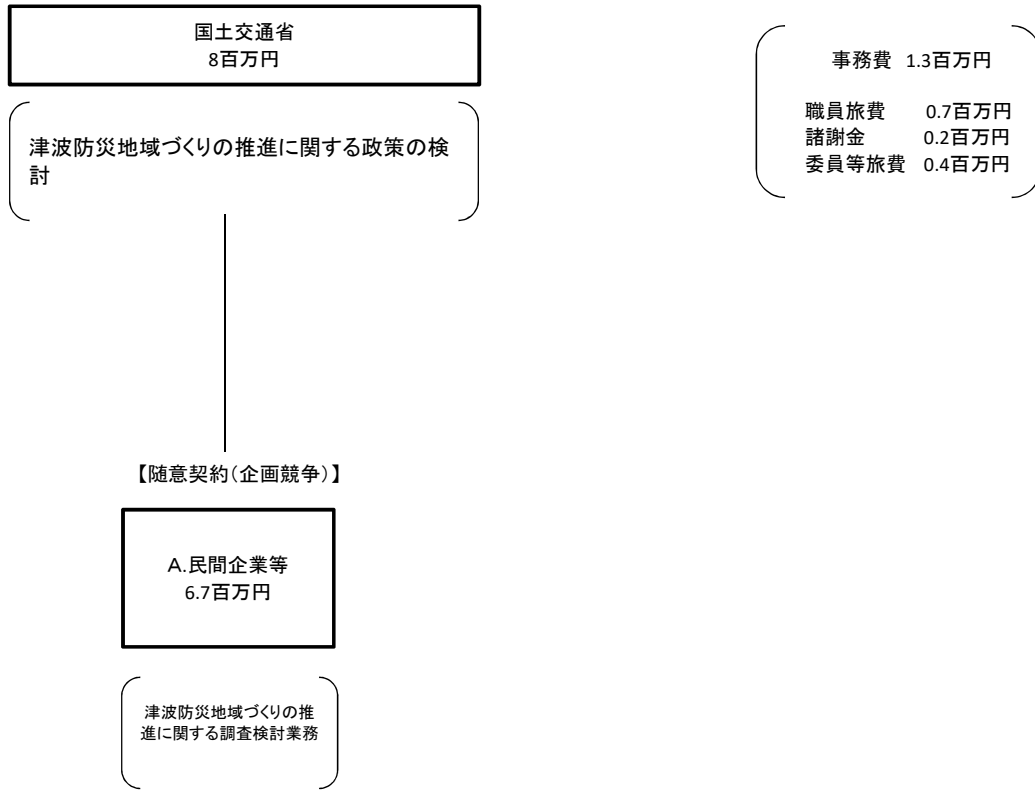
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	津波防災地域づくりを推進し、津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的としており、極めて公共性が高く国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ノウハウや人材不足により推進計画策定が進んでいない自治体が多く、国として推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的としており、極めて優先性が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
先進的自治体における取組の調査について、どんな項目を外部に委託する必要があるのか、省内他部局等の協力により効率的に先進事例を収集することができないのか、精査をして頂きたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公共交通・物流に対する新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対応に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	-		研究調整官 前川 健		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、国内外の公共交通・物流分野への新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響及び対応に係る実態、課題を把握した上で、COVID-19への当面の対応と中長期的政策について提言を行うとともに、世界レベルでのパンデミックへの対応という歴史的な事態に係る事実関係を、体系的・客観的・中立的かつ詳細に記録する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○国内及び主要国における公共交通・物流分野への新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響及び対応に係る実態調査 ①COVID-19の感染拡大及びこれによる政府等による自粛要請等が公共交通・物流に与えた影響 ②公共交通機関や物流等でのCOVID-19の感染拡大防止や、空港、港湾での水際対策の強化の対応 ③「新しい生活様式」に基づく対応等による公共交通・物流分野への影響と対応 ④OECDの国際交通フォーラムとの連携による主要国の対応に係る調査 ○公共交通・物流に対する新型コロナウイルス感染症の今後の対応、中長期的政策に係る提言								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	12	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	0	12	
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.1	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」12					
	職員旅費	-	1.2						
	委員等旅費	-	0.6						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	10.1						
計	-	12							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		-
			目標値	回	-	-	-		2
			達成度	%	-	-	-		-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。		活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／公表・発表件数		百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来を実現する上では、公共交通・物流分野でも「アフターコロナ」での社会変化に対応していくことが重要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	我が国全体かつ分野横断的な課題である、公共交通・物流に対する新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対応の施策検討に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来の実現に資する上では、諸外国の動向等を踏まえた交通・物流分野での感染症拡大の影響と対応策の検討は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
<b>外部有識者の所見</b>							
-							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
調査研究結果が、国交省内各局での施策の企画立案に資するとともに、産学官関係者間へ知見を広く提供することで、新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来の実現につながる効果的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
-							
<b>備考</b>							
-							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 前川 健		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地域公共交通活性化再生法 第1条 (令和2年改正)			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究は、地域公共交通網を維持する上での財源確保について、コンパクトシティ化による公共施設の維持管理コストの低減、企業・教育機関等の立地による税収増など、まちづくり全体の観点から地域公共交通の効率的な維持を図りつつ、地方財政の健全化、地域経済の活性化を図るための方策を明確化することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域公共交通の活性化・再生による地域経済の活性化・地方財政健全化をはかっている国内外の先進事例の効果分析。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地方の主要都市における交通改善によるコンパクトシティ化を推進している事例</li> <li>②交通アクセス改善による観光振興を図っている事例</li> </ul> </li> <li>○欧米におけるPPPやPFIなどの地域公共交通の経営効率化の仕組みと市場動向の分析。</li> <li>○欧米における地方交通財政の仕組み、特に地方財政上の工夫についての国別比較分析。</li> <li>○まちづくりと連動した新しい地域公共交通の財務・運営の方策の検討</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	10.3			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	10.3			
	執行額									
執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0.1							
	職員旅費	-	0.7							
	委員等旅費	-	0.6							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	8.9							
	計	-	10.3							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		-	
			目標値	回	-	-	-		2	
			達成度	%	-	-	-		-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	2		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現する上では、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保のために、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体かつ分野横断的な課題である、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保のために、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中で、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現する上では、諸外国の動向等を踏まえた、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営の中長期的な展望の検討は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	

関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-
	所管府省名	事業番号
		事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

調査研究成果が、国交省内各局での施策の企画立案等に資することで、地域公共交通網維持のための財源を確保するための、地方財政の健全化、地域経済の活性化を図る効果的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

-

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
10.3百万円

研究全般、総合調整、予算の  
執行管理、業務発注等を行う。

↓

【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)  
8.9百万円

現状実態・分析調査、ヒアリン  
グ調査、情報収集等を行う。

事務費 1.4百万円

- ①職員旅費 0.7百万円
- ②委員等旅費 0.6百万円
- ②諸謝金 0.1百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 前川 健		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究は、地域における物流サービスの提供について、IoT、AI等のツールを用いて、地域公共交通を含めた輸送資源を有効活用して物流ネットワークの最適化を図る「物流版MaaS(Mobility as a Service)」により、事業者の経営改善を促進し、地域での持続可能な物流サービスの提供を図るための方策を検討する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○我が国の地域における物流サービスの提供における課題などの整理</li> <li>○国内外における地域での物流ネットワークの効率化事例の調査、分析 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域物流における、IoT、AI等のMaaSのツールの活用</li> <li>②地域物流における、公共交通を含めた地域の輸送資源の有効活用</li> </ul> </li> <li>○地域での持続可能な物流サービスのあり方の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>①IoT、AI等を用いた、地域公共交通を含めた輸送資源の有効活用による「物流版MaaS」により、地域での持続可能な物流サービスのあり方を検討</li> </ul> </li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	10			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	10			
	執行額									
執行率(%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0.1							
	職員旅費	-	0.5							
	委員等旅費	-	0.5							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	8.9							
	計	-	10							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		-	
			目標値	回	-	-	-		2	
			達成度	%	-	-	-		-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	2		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	<small>▷ 地域振興の促進、産業の活性化向上、消費者利益の保護</small>											
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多核連携型の国づくりを実現する上では、産業・社会の活性化のため、地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体かつ分野横断的な課題である、地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化の施策検討に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多核連携型の国づくりを実現する上では、産業・社会の活性化のため、諸外国の動向等を踏まえた、地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化の中長期的な展望の検討は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	

関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-
	所管府省名	事業番号
		事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

調査研究結果が、IoT、AIによる地域での持続可能な物流サービスのあり方を示し、地方創生に貢献することで、事業者の経営改善を促進する事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

-

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度
平成30年度				平成29年度
平成31年度				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
10百万円

〔研究全般、総合調整、予算の  
執行管理、業務発注等を行う。〕

↓

【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)  
8.9百万円

〔現状実態・分析調査、ヒアリン  
グ調査、情報収集等を行う。〕

事務費 1.1百万円

①職員旅費 0.5百万円

②委員等旅費 0.5百万円

②諸謝金 0.1百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

